

1993年冷害に対する農家の意識構造と経営的対応

阿部 仁・斉藤 恭*・細田 耕平**

(岩手県立農業試験場・*岩手県地域農政推進室・**岩手県農村振興課)

Consciousness and Correspondence of Farmers by Cold Weather Damage in 1993

Hitoshi ABE, Kyo SARTO* and Kohei HOSODA**

(Iwate Prefectural Agricultural Experiment Station・*Local Agricultural Policy Development Division of Iwate Prefectural Government Office・**Rural Development Division of Iwate Prefectural Government Office)

1 はじめに

岩手県では、1993年冷害が農家経済や農業者の意識にどのような影響を及ぼし、農家はどのような経営対応をしたのか、あるいは、しようとしているのかを明らかにし、冷害の被害から早期に立ち上がるための支援方策の検討に資するために、県内の水稲作付農家を対象に「冷害に伴う農家の経営実態調査」を行った。この調査では、水稲収入の減少状況、小作料や作業受委託料の支払い受取りの状況、水管理と収量、今後の営農に対する意向等を調査した。

その中で冷害から立ち上がるための農家の考えも自由に回答していただいた。回答の内容は、技術分野だけでなく経営分野にいたるまで多種多様で意欲的な意見等も多かった。そこで、ここでは、自由回答のため統計的に処理が難しい回答を、キーワードを設定し分類することにより、農家の意識構造や経営的な対応について、おもに水稲の作付規模別（以下、規模別という）に分析したので報告する。

2 調査方法

(1) 「冷害に伴う農家の経営実態調査」調査方法

県内の水稲作付け農家を調査対象とし、県内各市町村、規模等偏らないように、各普及所で462戸選定し、主に農業改良普及員が、調査票をもとに面接調査を行った。

(2) 分析方法

自由回答（「今年の冷害から立ち上がるため、あなたが考えていることを教えてください」）をキーワードを設定しながら、最終的に56のキーワードに分類した。回答によっては、複数のキーワードに分類したものもある。その後、類似キーワードや関連キーワード等を集約し、最終的に5つの大項目に集約した（表1）。

なお、自由回答のあった農家戸数は、257戸であった。

3 調査結果及び考察

(1) 地域別回答傾向

地域別の回答結果を大項目別にみると（図1）、①水田規模の大きい北上川上流・下流地域は、「技術対応」「水稲作付体系」「経営の改善」等により、冷害に強い水稲作技術や経営の確立を目指している傾向がある。また、北上川

表1 キーワードと規模別回答割合（%）

大項目	キーワード\水稲作付規模 ^a	～100	100～200	200～400	400～
技術対応	技術指導から修得向上	4.9	5.7	6.5	0.0
	基礎技術励行	4.9	2.9	4.8	12.5
	健苗	3.3	1.4	3.2	1.6
	施肥方法改善	0.0	2.9	9.7	9.4
	土づくり	4.9	2.9	1.6	3.1
	深水管理	3.3	4.3	3.2	10.9
	用排水改善	1.6	1.4	3.2	4.7
	畦畔改良	0.0	4.3	8.1	6.3
	基盤整備	1.6	4.3	3.2	3.1
	直播導入	0.0	0.0	0.0	3.1
作付体系	不耕起栽培導入	0.0	2.9	0.0	3.1
	新技術導入	3.3	0.0	1.6	0.0
	品種改良期待・導入	3.3	1.4	3.2	1.6
	適地品種作付け	1.6	2.9	0.0	0.0
複合化	品種の選定見直し	4.9	4.3	4.8	9.4
	多品種作付	0.0	0.0	1.6	4.7
複合化	複合化	37.7	32.9	30.6	18.8
経営の改善	圃場集積・区画拡大	4.9	0.0	3.2	3.1
	規模拡大	0.0	1.4	1.6	9.4
	共同・集落等の組織化	0.0	0.0	4.8	1.6
	受委託の促進	3.3	2.9	1.6	1.6
	流動化	3.3	0.0	3.2	3.1
	経営合理化・見直し	1.6	5.7	9.7	6.3
	投資抑制	1.6	5.7	9.7	4.7
	低コスト	1.6	2.9	4.8	14.1
	借金を減らす・しない	1.6	4.3	0.0	1.6
	地域振興	1.6	4.3	0.0	0.0
施策・要望	中山間対策	1.6	1.4	0.0	3.1
	適地適作指導	4.9	1.4	3.2	0.0
	きめ細かな政策設定	9.8	2.9	1.6	3.1
	行政施策不明確	0.0	4.3	0.0	9.4
	適規模・大規模化疑問	1.6	2.9	3.2	1.6
	大規模・専業保護政策	0.0	1.4	1.6	4.7
	兼業保護	0.0	0.0	1.6	1.6
	農産物価格安定	4.9	4.3	0.0	0.0
	米価格	1.6	4.3	4.8	7.8
	転作廃止	1.6	0.0	0.0	3.1
	自由化に不安あり	6.6	4.3	4.8	4.7
	農協体制	0.0	1.4	0.0	1.6
	施策に頼らない	0.0	0.0	0.0	1.6
	償還金負担大	1.6	1.4	0.0	4.7
要望	所得補償	1.6	2.9	4.8	1.6
	費用補助	3.3	1.4	0.0	3.1
	基盤整備補助大	0.0	1.4	1.6	1.6

注. キーワードは、一部割愛した。

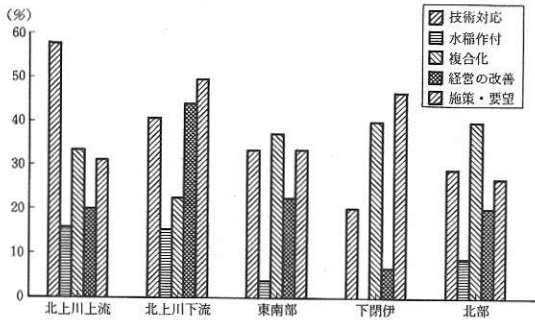


図1 地域別回答割合

下流地域では、「施策・要望」が多く、行政に対する期待が大きい。②畑作地帯である下閉伊地域や北部地域は、「経営の複合化」による水稲以外の作物への危険分散的な回答が多く、「技術対応」「水稲作付体系」「経営の改善」による冷害への直接的な対策の回答は少ない。また、下閉伊地域では、「施策・要望」が多い。

(2) 規模別回答傾向

規模別に回答傾向を見ると(図2)、北上川下流と400 a以上、下閉伊と100 a未満のように地域ごとの回答傾向(図1)と同傾向の規模層がみられる。これは、北上川流域は、比較的大規模農家が、また、下閉伊地域や北部地域は、小規模農家が多いためである。したがって、今回の調査の特徴を良く現しているのは、規模別の回答傾向と思われる。そこで、ここでは、規模別の傾向について考察する。

①全体では、「経営の複合化」や「経営の改善」の経営の安定性向上を考えている農家が60%と多く、次に基礎技術の励行等の「技術対応」となっている。

②水稲作付100 a未満農家では、「施策・要望」が41%と多い。次に「経営の複合化」を回答している農家が38%おり、全規模のなかで最も多い。100 a~200 aの農家も、同様な傾向がある。

③200 a以上では、「経営の改善」の割合が高くなり、400 a以上では、5割近くにもなる。

④400 a以上になると、およそ60%が「技術対応」と回

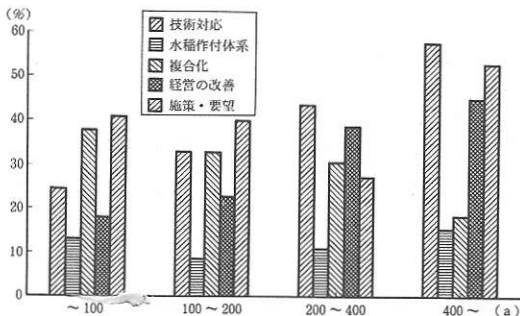


図2 水稲作付規模別回答割合

答している。そして、「経営の複合化」の回答割合は、100 a未満層のおよそ半分になる。

(3) 普通畑規模別にみた特徴

「経営の複合化」を考えている農家が全体では30%にもなり、水稲作付面積規模の小さいほど回答割合が高い。しかし、水稲作付規模別にみたそれぞれの普通畑面積の平均は、各規模とも大差がない。そこで、所有している普通畑規模別に回答割合を見るとその回答農家の特徴が明確になる(表2)。つまり、普通畑面積が100 aを越える農家の85%の農家で、複合化を考えており、畑の所有規模が「経営の複合化」に関する回答への一因になっているものと思われる。

表2 普通畑自作地規模毎回答割合(%)

キーワード\普通畑面積(a)	~50	~100	100~
複合化	36.4	53.6	85.7
規模拡大	5.8	3.6	0.0
共同・集落等の組織化	3.3	0.0	0.0
受委託の促進	4.1	3.6	0.0
経営合理化・見直し	11.6	3.6	0.0
投資抑制	9.9	3.6	4.8
低コスト	10.7	3.6	4.8
借金を減らす・しない	4.1	0.0	0.0
情報活用	3.3	10.7	4.8
販売方法	2.5	7.1	0.0
労働力(不足)	1.7	3.6	0.0
後継者	2.5	3.6	0.0
流動化	4.1	3.6	0.0

注. 経営関係抜粋

4 ま と め

水稲作付け規模の小さな農家層では、「技術対応」よりも水稲以外の作物の作付け(「経営の複合化」)により冷害時の危険分散を考えている傾向が伺われる。特に所有畑地面積が大きいほどその傾向が顕著になる。また、水稲規模の大きい農家層では、「経営の複合化」よりも、水稲作を維持しつつ冷害時に強い「技術対応」と、収量が減収してもある程度の所得を確保するための「経営の改善」を考えていることが明らかになった。

このように、施肥管理や水管理等の栽培管理がさがれたなかで、これら技術的な対応に加えて、「経営の複合化」「経営の改善」の回答頻度が高いことは、経営的な対応の重要性も農家で認識されているものと思われる。

今回のこの調査により、冷害時はもちろんのこと、平年時でも安定した農業経営を営むために「基本技術の励行」とその指導に加え、中小規模層では、複合化による安定所得の確保、大規模層では、経営強化指導等の対策の必要性が明らかになった。特に、大規模層において「経営の改善」等のほか「施策・要望」への回答が多かったことは、大規模経営体の支援対策の必要性を示唆しているものと思われる。